



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩 TEL 03-6328-5600

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,472	0.7	1,141	9.3	1,338	4.6	933	13.5
2022年3月期	34,244		1,259		1,403		1,078	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	81.30		5.3	5.1	3.3
2022年3月期	93.72		6.3	5.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 25百万円 2022年3月期 29百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,390	17,639	66.8	1,582.99
2022年3月期	26,257	17,617	67.1	1,530.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,639百万円 2022年3月期 17,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,107	575	966	7,626
2022年3月期	769	142	598	8,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				28.00	28.00	322	29.9	1.9
2023年3月期				30.00	30.00	345	37.0	2.0
2024年3月期(予想)				30.00	30.00		38.0	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	2.9	1,120	1.9	1,270	5.1	910	2.5	79.25

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,800,000 株	2022年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	656,600 株	2022年3月期	287,300 株
期中平均株式数	2023年3月期	11,483,358 株	2022年3月期	11,512,743 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
役員の異動	26
受注高、売上高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観しますと、新型コロナウイルス感染症の対策が進み、経済活動は年度当初から緩やかに持ち直しの動きが続きました。製造業は世界経済の減速を背景に悪化が続いたものの、非製造業ではコロナ禍の景気への下押し圧力が弱まる中、全国旅行支援等の政策効果や、水際対策緩和による訪日外国人数の回復によるインバウンド需要の回復を受け企業収益は改善が続き、設備投資も緩やかな増加がみられました。また、労働力人口が減少する中で企業の人手不足感は強く、雇用情勢も緩やかに改善し、個人消費は外食や宿泊サービスを中心に持ち直しの動きが続きました。

一方で、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が長期化し、世界情勢が不安定化する中で、エネルギー価格や原材料価格の高騰や円安による物価の更なる上昇などにより、消費者マインドの悪化や購買力の低下が個人消費に与える影響や企業の業績悪化による設備投資の抑制などが懸念され、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策は、堅調に推移いたしました。また、2022年の新設住宅着工戸数は、新型コロナウイルス感染拡大による住宅需要の抑制の反動や、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどもあり、前年を3,045戸上回る859,529戸となり、2年連続で増加しました。一方で、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって工期の長期化やコスト増などが続いており、採算悪化や住宅取得マインドの悪化が懸念される状況が続いていることに加え、猶予期間の終了が残り1年となった時間外労働の上限規制など、先行きを見通した柔軟な対応が一層重要となっております。

エネルギー業界におきましては、小売全面自由化以来、エネルギー事業者間の競争激化に伴い、電力・ガスともにコスト削減の動きが継続いたしました。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事発注方式の変更や、2022年4月に実施された導管事業分離によるガス事業者の政策転換や、当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しなどが懸念され、当社業績への影響度を注視する1年となりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴う地政学リスクが顕在化し、エネルギーの安定供給の重要性が見直され、再生エネルギーの活用や脱炭素化への投資が旺盛になりました。

このような経済環境のもと当社におきましては、主要取引先である東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画に伴う工事において管口径の大きい難工事が多く施工時間を要するなど進捗率が低下したことに加え、小中学校の冷暖房化事業の減少に伴い案件が小規模化したことなどによりGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事が減少いたしました。しかしながら、集合住宅等における給排水衛生設備工事や、戸建住宅におけるガス設備工事やLCS（戸建住宅における給排水設備工事）に加え、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は34,472百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

利益面につきましては、建設コスト増加の影響は受注先との価格交渉等により抑制できた案件が多かったものの、一部の工事において原価率の高い案件の完成があったことにより、営業利益1,141百万円（同9.3%減）、経常利益1,338百万円（同4.6%減）、当期純利益は、933百万円となりましたが、前年度は投資有価証券売却益74百万円を特別利益に計上したため、前年同期比では13.5%減となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、5. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

建築設備事業

GHP工事が減少いたしました。組織統合による営業部門と施工部門の情報共有や連携強化の結果、集合住宅等の案件の受注が増加し、給排水衛生設備工事や給湯・暖房工事が好調に推移したことに加え、GHPメンテナンス事

業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は5,699百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、給排水衛生設備工事やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）において原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失436百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は5,210百万円となりました。

ガス設備事業

住宅着工戸数が底堅く推移したことに伴い、パワービルダー系の戸建住宅の案件が増加し、ガス設備工事が好調に推移いたしました。施工体制を強化したLCSも、ガス設備工事と同様にパワービルダー系の物件が好調に推移いたしました。また、前年同期に半導体不足による給湯器の納入遅延の影響により持ち越した案件が多かったことにより機器工事も増加いたしました。この結果、売上高は9,923百万円（前年同期比7.1%増となり、売上高の増加による利益の増加に加え、利益率の高い案件の完成が多かったことから、経常利益は649百万円（同101.5%増）となりました。

なお、手持工事高は3,199百万円となりました。

ガス導管事業

北海道ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移いたしました。東京ガスネットワーク株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都・国道を含む管口径の大きい難工事が増加したことにより、進捗率が低下いたしました。この結果、売上高は16,968百万円（前年同期比3.4%減）となりましたが、利益面につきましては、前年度は原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は1,061百万円（同0.2%増）となりました。

なお、手持工事高は8,629百万円となりました。

電設・土木事業

現場準備の遅れや曜日限定稼働となる現場があったことなどにより現場稼働率が低下し、水道局関連工事が減少いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したほか、ゴルフ場の集客数回復に伴う設備投資が引き続き旺盛となり、イリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）が堅調に推移しました。この結果、売上高は1,815百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、利益面につきましては、管路埋設工事等において原価率の高い案件が完成したことにより、経常利益62百万円（同3.8%減）となりました。

なお、手持工事高は528百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の26,257百万円に比べて133百万円増加し、26,390百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の17,243百万円に比べて297百万円減少し、16,945百万円となりました。これは、電子記録債権が61百万円、完成工事未収入金及び契約資産が272百万円増加しましたが、現金及び預金が434百万円、受取手形が96百万円、債権日を迎えた債券が99百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の9,013百万円に比べて430百万円増加し、9,444百万円となりました。

当事業年度末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,482百万円に比べて305百万円増加し、5,787百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定を302百万円計上したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の27百万円に比べて36百万円増加し、63百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,503百万円に比べて88百万円増加し、3,592百万円となりました。これは、保有する株式の時価評価が下がったものの、新たな債券取得により投資有価証券が89百万円増加したことが、主な要因であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末の8,639百万円に比べて110百万円増加し、8,750百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の8,172百万円に比べて105百万円増加し、8,278百万円となりました。これは、一年内返済予定の長期借入金が100百万円、賞与引当金が140百万円減少しましたが、支払手形が152百万円、工事未払金が152百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の467百万円に比べて4百万円増加し、471百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の17,617百万円に比べて22百万円増加し、17,639百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金の支出322百万円、株式給付信託の導入による自己株式を532百万円取得しましたが、当期純利益を933百万円計上したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,626百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は1,107百万円の収入（前年同期は769百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,331百万円に加え、減価償却費203百万円、仕入債務の増加305百万円などであり、主なマイナス要因は売上債権の増加237百万円、法人税の支払額354百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は575百万円の支出（前年同期は142百万円の支出）となりました。主なプラス要因は有価証券の売却による収入215百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出504百万円、投資有価証券の取得による支出408百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は966百万円の支出（前年同期は598百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出532百万円、配当金の支払額320百万円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	58.1	62.3	64.7	67.1	66.8
時価ベースの自己資本比率	34.7	34.6	47.2	57.3	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.8	0.3	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.5	139.3	315.3	424.9	4,483.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年度における建築設備事業は、集合住宅等に関連した給排水衛生設備工事において、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移するほか、耐震性・機能性・防犯性の向上や新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズによる既築建物のリフォーム・リノベーション市場も堅調に推移することが見込まれており、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）も大型物件の完成を予定しております。このような受注環境の中、営業部門と施工部門における情報共有および連携の更なる強化を図ることに加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰が建設コストに与える影響については、引き続き受注先との価格交渉や購買方法の変更を実施することなどにより、生産性の向上に努めてまいります。

ガス設備事業は、エネルギー価格や資機材価格高騰による建設コストの増加が持家を中心に住宅取得マインドを抑制する要因となる一方で、これまでコロナ禍で先送りされていた住宅需要が顕在化していることから、住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されております。首都圏のガス設備新設工事では、大規模物件の増加も見込まれることに加え、LCS（戸建住宅における給排水設備工事）においても2022年度に引き続き受注量の増加を見込んでおります。旺盛な工事量に対し効率的な施工体制を構築し、品質向上に努めてまいります。

ガス導管事業においては、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によるインフラ整備事業に伴う需要が引き続き堅調に推移するものと予想しており、東京ガスネットワーク株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれております。一方で、エネルギー業界における事業者間の競争が一層激しさを増してきたことで、引き続き設備投資計画に伴う工事についても競争激化が懸念されますが、各工事における適正利益を確保するべく予算管理を徹底するとともに、拠点間連携を更に強化し、機動的な施工管理体制を整備することにより工事量の確保および品質向上に努めてまいります。

電設・土木事業においては、水道局関連工事の受注環境が引き続き堅調に推移するものと予想しております。また、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事やケーブル保守に伴う工事は、発注者側の徹底したコスト管理施策が続くことが予想されますが、都内を中心とした再開発事業の継続、バリアフリー化や無電柱化等の需要は旺盛であることから、受注は堅調に推移するものと見込んでおります。加えて、イリゲーション工事も、引き続きゴルフ場の集客数の回復に伴うコースやクラブハウスへの設備投資が期待され、受注も堅調に推移すると見込んでおり、一層の収益確保に向け、綿密な工事計画と適切な要員配置の実施によるローコストオペレーションの徹底に努めてまいります。

また、2023年度は、3ヶ年の中期経営計画「STEP 2024」（Sustainable Evolution Plan）の2年目となります。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続けるため、「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つの重要施策を引き続き推進してまいります。

2024年3月期の業績予想につきましては、以下の通りであります。

セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	2024/3期予想	【参考】2023/3期実績
建築設備事業	5, 830	5, 699
ガス設備事業	10, 500	9, 923
ガス導管事業	17, 260	16, 968
電設・土木事業	1, 810	1, 815
その他 ^{*1}	70	64
合計	35, 470	34, 472

※1：工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

利益予想

	2024/3期予想	【参考】2023/3期実績
営業利益	1, 120	1, 141
経常利益	1, 270	1, 338
当期純利益	910	933

売上高は増加が見込まれるものの、中途採用費用や研修実施費用などの人的投資、システム関連投資、新拠点建設などの投資を計画しており、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期比で減益を見込んでおります。

なお、2023年度も、長期化しているロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスクに起因して、景気は不透明な状況が続くと見込まれており、更なる資源価格の高騰等が続いた場合には、当社事業に大きく影響する可能性もありますので、動向を注視し、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。

配当方針につきましては、「経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上で、今次中期経営計画の最終年度となる2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、配当性向30%からの引き上げを図ってまいります。

なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。」としております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、2023年3月9日に開示いたしましたとおり、1株当たり30円（配当性向37.0%）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社配当方針に基づき、1株当たり30円（配当性向38.0%）を予定しておりますが、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに配当予想の修正を公表することといたします。

(6) 事業等のリスク

当社は、社長を委員長とし、取締役・監査役（社外含む）、執行役員で構成される経営品質委員会を設置しております。経営品質委員会はコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を実現し、企業の社会的責任を果たし「経営品質」を向上することを目的として設置されており、委員会の下に各種会議体を設け、品質管理、内部統制、コンプライアンス、CSR調達、ガバナンスなどについて包括的に検討しております。

経営品質委員会（年2回開催）では、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの棚卸及びそのリスクのモニタリングならびに統制活動等の審議を行っております。このうち、統制活動が不十分と判断されたものに対しては、執行部門に是正を求めております。

経営品質委員会における審議により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 経営成績等の状況の異常な変動

受注環境の変化リスク

当社は東京ガス株式会社等ガス事業者を主要顧客とするガス工事事業を中核事業とし、建築設備事業、電設・土木事業も展開しており、様々な取引先から工事を受注しておりますが、中でも、主要顧客である東京ガスグループ（東京ガス株式会社、東京ガスネットワーク株式会社）の売上割合は約6割を占めております。当社は2022年度よりスタートした中期経営計画で「建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制の更なる整備を行う」ことにより、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築と売上高の集中リスクの低減を図っております。また、四半期に一度、業務執行取締役、執行役員、部長

が出席する計画進捗会議において、業績進捗とともに、取引先の動向やエネルギー・原材料価格の高騰の影響など市場環境の変化を含め、確認しております。しかしながら、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等に伴うエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、ならびに受託業務の見直しやその他の取引先の事業戦略の大幅な変更、少子高齢化による着工数減少による価格競争の激化、パンデミックや地政学的リスクの顕在化による影響が想定を超えた場合には受注量の減少や資機材の供給不足、原材料価格の高騰が発生し、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制・取引慣行

①法的規制リスク

当社では、事業活動にあたり会社法、金融商品取引法、建設業法、民法、労働基準法などさまざまな法令の規制を受けております。法令、規則等の遵守状況については、会社法に則った業務・コンプライアンス監査や金融商品取引法に係る内部統制監査を毎年実施し、その結果について取締役会に報告する仕組みとなっております。しかしながら、社会情勢の厳格化による法的規制の急激な強化、法規制に関する認識不足に起因する法律違反が顕在化した場合、それに対応するための追加費用の増加や社会的信用の失墜などにより、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②不採算工事の発生リスク

当社では、工事見積時および受注時に職務権限決裁基準で定めた金額に応じた決裁者による決裁を受けております。不採算となる可能性のある工事の受注については、より上位者による決裁基準を設定しているほか、毎月经理部において、一定のルールに従って抽出した不採算物件について調査し、役員に回覧するなど、不採算工事の早期把握と抑制に努めております。また、システム導入による営業部門と施工部門における情報共有および連携強化を図っております。しかしながら、受注環境の悪化に伴う競合他社との価格競争の激化や当初想定していた見積りからの乖離、工事の施工段階における想定外の原価等の発生や工期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により不採算工事が発生した場合は、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

①自然災害リスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象やパンデミックが発生した場合、社員や所有建物・設備など事業継続のリソースに対する被害が発生し、事業活動が停止することなどにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。当社は自然災害などの重大災害に備え、BCP（事業継続計画）を策定し、全役職員に周知するとともに、BCPに基づいた防災訓練の実施や必要物資の備蓄、拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じております。また、社員の安否を確認する安否確認システムの導入や建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）など各種災害に備えております。

しかしながら、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、これに伴う役職員の被災、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②組織力の低下リスク

当社は、中長期の事業展開を見据え、「求められる人材像」を定め、新卒だけではなく中途採用を強化するとともに、これまで男性主体であった職種、業務への女性の配置拡大など、多様性の確保も意識し、将来を担う優秀な人材の採用・育成に努めております。本人の希望と適性を踏まえたキャリアパスの選択や成果に応じたメリハリのある処遇の設定、適材適所な人材配置の実施、本人の希望と能力に応じた定年後再雇用制度の運用により、多機能人材の育成や働きがいのある職場作りに取り組んでおります。また、管理職を対象とした弁護士によるハラスメント研修や、メンタルヘルス不調発生防止を目的に全従業員を対象とした体験カウンセリング（日本産業カウンセラー協会のカウンセラーによる職場の悩み等に関する相談体験）など、心の健康を含む健康経営施策を実施しております。さらに、従業員ならびに就職希望者にとってより魅力的な企業となるよう、従業員の労働環境の改善を図るために、働き方改革推進委員会において、長時間労働抑制に向けた施策の立案、実施に加えて、管理者が労務管理を正確に行うツールとして、勤怠システムを

改善するなどのITを活用した環境整備を実施しております。また、2022年9月、基幹システム刷新委員会を設置し、業務管理の見直し・高度化・効率化を目的とした新しい基幹システムの整備に着手いたしました。しかしながら、少子化の影響や景気拡大に伴う大手企業の採用数増加などにより、必要な人材を継続的に確保できなかった場合、並びに人材の多機能化および働き方改革への対応が遅延した場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③施工力の確保リスク

当社では、受注した工事等を協力会社に発注しております。少子高齢化による人手不足、後継者難は建設業界に共通する難しい問題ですが、2022年度より協力会社を含めたCSR調達方針・ガイドラインおよび推進の枠組みを定め、アンケートやヒアリング等を行っており、2022年度の実施結果では、大きな問題は確認されませんでした。寄せられた要望や意見に基づき、協力会社への経営指導や働き方改革を推進することで協力会社従業員の労働環境の改善を行い、魅力ある仕事となるよう可能な限りの支援策を講じてまいります。しかしながら、後継者難、経営状態の悪化、若年層の採用難や若年層の退職増加等により、主要な協力会社に不測の事態が発生した場合、施工能力が低下するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④不良工事の発生リスク

ISO9001:2015規格で培ったノウハウを進化させ、当社独自に策定した品質管理システム【QP (Quality Plus) マネジメントシステム】に基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質マネジメント会議を設置し、品質の向上に取り組んでおります。また安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。また、安全品質環境室における安全パトロールにおいて、この再発防止策が実施されているかを確認し、必要に応じて指導を行っております。加えて、業務・コンプライアンス監査を定期的実施し、各部・各拠点において法令、規則等を遵守した業務遂行が行われているかチェックしております。しかしながら、工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止、受注済み件名の発注取り消しといった処分を受けることにより、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤交通事故・労働災害の発生リスク

当社は、安全運転管理規程および安全衛生管理規程を定め、定例勉強会や再発防止策の教育を実施するとともに、本社においては、年4回、安全衛生中央委員会、拠点においては毎月安全衛生委員会を開催し、事故・災害事例の共有と再発防止策の共有に努めています。また、安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。加えて、事故惹起者への運転訓練や2カメラドライブレコーダーの設置による運転状況の把握に努めているほか、年に1度、社員、協力会社を集めた安全大会を開催するなど安全管理活動の推進に努めております。しかしながら、予期せぬ事由による事故・災害の発生や基本作業の逸脱による重大事故等の発生による人的被害・物的被害・社会的信用の失墜などにより当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社では、コンプライアンス規程を定め、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、2か月に1度、役員からのコンプライアンスメッセージの配信やコンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図っております。特に、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を「協和日成グループ行動基準」で明文化するとともに、本社地区特殊暴力防止対策協議会への加盟、本社・各拠点に不当要求防止責任者を選任し、反社会的な勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進しております。また、業務・コンプライアンス監査により、コンプライアンスを逸脱した業務遂行が行われていないかを確認しております。しかしながら、このような施策を講じてコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、法令・規則・関係マニュアル・企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

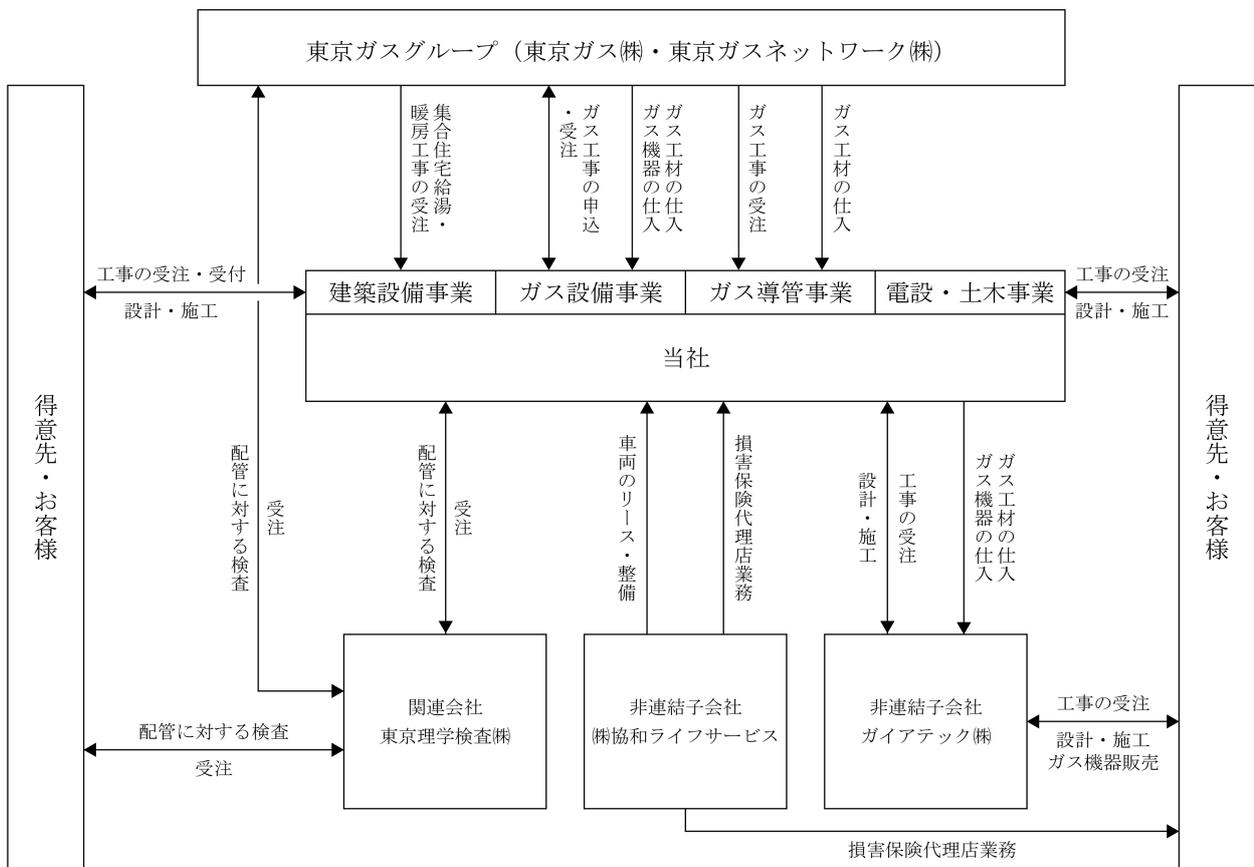
2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガスグループのガス設備事業（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、ガス導管事業（本支管理設工事・供給管工事）を主体としておりますが、そのほか建築設備事業（建築工事・給排水衛生設備工事・空調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事）、電設・土木事業（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）、ガイアテック株式会社（ガス設備工事・床暖房工事・ガス機器設置工事・プロパンガス工事・エクステリア工事）があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理化学機器による検査業務を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、2022年度を初年度とする3か年の中期経営計画「STEP 2024」の最終年度となる2024年度には、売上高経常利益率4.0%の達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

2023年度は、エネルギー価格や資機材価格高騰による建設コストの増加が持家を中心に住宅取得マインドを抑制する要因となる一方で、これまでコロナ禍で先送りされていた住宅需要の顕在化が見込まれることから、住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されております。また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、建物の耐震性・機能性・防犯性の向上や新しい生活様式に合わせた空間利用のニーズによる既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれております。加えて、主要取引先の設備投資計画についてもほぼ横ばいで推移することが予測されており、当社を取り巻く中期的な事業環境は大きく変化することはないと予想されます。

しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、新たな経年管取替工事が主流となるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定されます。また、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足、猶予期間の終了が1年後に迫っている時間外労働上限規制の適用など、様々な課題への対応を迫られております。

2023年度は、3ヶ年の中期経営計画「STEP 2024」(Sustainable Evolution Plan)の2年目となります。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続けるため、「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つの重要施策を引き続き推進してまいります。

「STEP 2024」では、前中期経営計画に引き続き「変わる・変える・創る」をスローガンに、本中期経営計画期間において、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図ることとしております。

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげていくことを「事業戦略」の最重要施策に掲げており、システム導入による営業部門と施工部門における情報共有および連携強化に加え、幅広い顧客ニーズに対応できる一括受注・施工体制をさらに強化し、ガス工事会社という企業イメージから総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを目指してまいります。

一方で、2022年4月の東証市場再編を契機に、本年1月には上場維持基準に関する経過措置の終了期間が明確に定められたことに加え、3月には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」「建設的な対話に資する「エクस्पライン」のポイント・事例」が公表され、高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みも従来にも増して重要な経営課題と認識しております。資本コストや資本収益性の分析・評価、改善に向けた方針や目標・計画期間等、具体的な取り組みについて検討するとともに、コーポレートガバナンス・コード各原則における当社の取り組みの総点検を行ってまいります。

このほか、環境への対応や多様な働き方の実現、1年後に迫った働き方改革への対応や事業運営の基盤となるコンプライアンスも推進してまいります。さらに、基幹システムの刷新を着実に進めていくとともに、ワークフローの見直しやデジタル技術の活用推進等で全社的な業務の効率化を図ってまいります。加えて、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質、さらには人権といったサステナビリティリスクを含むリスク管理の実効性の向上にも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,060,110	7,626,089
受取手形	149,846	53,565
電子記録債権	342,681	403,914
完成工事未収入金及び契約資産	6,105,937	6,378,584
有価証券	99,580	—
未成工事支出金	2,046,500	2,057,871
原材料及び貯蔵品	59,529	72,470
前払費用	71,190	68,299
短期貸付金	1,707	7,894
未収入金	237,507	233,370
その他	91,882	66,071
貸倒引当金	△22,873	△22,273
流動資産合計	17,243,601	16,945,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,818,478	3,857,884
減価償却累計額	△1,617,231	△1,610,618
建物(純額)	2,201,246	2,247,266
構築物	405,833	403,920
減価償却累計額	△231,784	△232,591
構築物(純額)	174,049	171,328
機械及び装置	51,016	50,361
減価償却累計額	△47,884	△47,836
機械及び装置(純額)	3,131	2,524
工具、器具及び備品	500,311	478,180
減価償却累計額	△406,118	△399,203
工具、器具及び備品(純額)	94,193	78,977
土地	2,962,534	2,946,007
リース資産	120,379	125,653
減価償却累計額	△78,366	△91,269
リース資産(純額)	42,013	34,384
建設仮勘定	5,000	307,000
有形固定資産合計	5,482,168	5,787,489
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	36,515
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	63,840

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,732	2,817,765
関係会社株式	473,969	473,969
出資金	1,225	1,200
長期貸付金	2,061	6,605
破産更生債権等	2,181	33
繰延税金資産	195,799	205,085
差入保証金	15,665	12,785
会員権	21,299	18,299
その他	67,137	59,247
貸倒引当金	△4,157	△2,149
投資その他の資産合計	3,503,913	3,592,842
固定資産合計	9,013,406	9,444,171
資産合計	26,257,007	26,390,030
負債の部		
流動負債		
支払手形	145,053	297,433
工事未払金	4,712,461	4,865,353
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	12,980	12,798
未払金	206,154	223,240
未払費用	375,598	375,613
未払法人税等	147,916	151,760
未払消費税等	79,477	39,068
未成工事受入金	1,426,125	1,462,082
預り金	90,553	123,001
賞与引当金	827,675	686,746
工事損失引当金	48,667	41,172
流動負債合計	8,172,663	8,278,271
固定負債		
リース債務	33,152	24,995
退職給付引当金	228,671	212,851
役員退職慰労引当金	160,573	188,613
資産除去債務	44,823	45,360
固定負債合計	467,221	471,820
負債合計	8,639,885	8,750,092

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	584,720	582,703
繰越利益剰余金	10,548,165	11,161,435
利益剰余金合計	16,578,477	17,189,730
自己株式	△36,040	△568,570
株主資本合計	17,134,356	17,213,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482,765	426,860
評価・換算差額等合計	482,765	426,860
純資産合計	17,617,122	17,639,938
負債純資産合計	26,257,007	26,390,030

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,244,246	34,472,729
売上高合計	34,244,246	34,472,729
売上原価		
完成工事原価	30,689,759	30,972,603
売上原価合計	30,689,759	30,972,603
売上総利益		
完成工事総利益	3,554,486	3,500,126
売上総利益合計	3,554,486	3,500,126
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193,572	204,006
給料及び手当	958,725	1,014,198
賞与引当金繰入額	194,526	147,897
退職給付費用	37,065	41,155
役員退職慰労引当金繰入額	34,838	28,040
法定福利費	188,631	195,707
福利厚生費	76,084	88,705
業務委託費	61,600	74,492
修繕維持費	2,979	4,836
事務用品費	13,394	20,415
通信交通費	48,189	64,664
動力用水光熱費	16,903	19,735
広告宣伝費	14,576	14,987
貸倒引当金繰入額	104	—
交際費	11,778	17,049
寄付金	600	600
地代家賃	37,477	34,912
減価償却費	61,223	56,085
租税公課	93,254	88,958
保険料	34,657	33,200
雑費	215,102	208,640
販売費及び一般管理費合計	2,295,285	2,358,289
営業利益	1,259,201	1,141,836

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,486	6,314
受取配当金	73,755	58,178
受取手数料	53,169	56,777
不動産賃貸料	21,480	21,480
貸倒引当金戻入額	—	587
還付金収入	—	41,167
雑収入	38,756	52,056
営業外収益合計	192,648	236,561
営業外費用		
支払利息	1,810	246
不動産賃貸費用	8,342	8,070
支払手数料	37,749	31,056
雑支出	821	967
営業外費用合計	48,724	40,340
経常利益	1,403,125	1,338,057
特別利益		
固定資産売却益	—	747
投資有価証券売却益	74,933	—
特別利益合計	74,933	747
特別損失		
固定資産除却損	394	7,750
投資有価証券評価損	1,159	—
特別損失合計	1,553	7,750
税引前当期純利益	1,476,505	1,331,054
法人税、住民税及び事業税	472,694	358,653
法人税等調整額	△75,165	38,792
法人税等合計	397,529	397,446
当期純利益	1,078,975	933,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	586,738	9,815,264	15,847,594
会計方針の変更による 累積的影響額				—				△2,706	△2,706
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	586,738	9,812,557	15,844,887
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△345,384	△345,384
当期純利益								1,078,975	1,078,975
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	735,607	733,590
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	584,720	10,548,165	16,578,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,887	16,403,625	490,667	490,667	16,894,292
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,706			△2,706
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△35,887	16,400,918	490,667	490,667	16,891,585
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△345,384			△345,384
当期純利益		1,078,975			1,078,975
自己株式の取得	△152	△152			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△7,901	△7,901	△7,901
当期変動額合計	△152	733,437	△7,901	△7,901	725,536
当期末残高	△36,040	17,134,356	482,765	482,765	17,617,122

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	584,720	10,548,165	16,578,477
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△322,355	△322,355
当期純利益								933,608	933,608
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	613,269	611,252
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	582,703	11,161,435	17,189,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,040	17,134,356	482,765	482,765	17,617,122
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△322,355			△322,355
当期純利益		933,608			933,608
自己株式の取得	△532,530	△532,530			△532,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△55,905	△55,905	△55,905
当期変動額合計	△532,530	78,721	△55,905	△55,905	22,816
当期末残高	△568,570	17,213,078	426,860	426,860	17,639,938

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,476,505	1,331,054
減価償却費	218,154	203,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,405	△2,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	180,134	△140,929
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,197	△7,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,085	△15,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△185,361	28,040
受取利息及び受取配当金	△79,241	△64,492
支払利息	1,810	246
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△747
有形固定資産除却損	394	7,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,933	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,159	—
売上債権の増減額 (△は増加)	184,058	△237,599
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△148,875	△11,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,053	△12,940
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	141,026	35,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,131	305,273
その他	△141,525	△20,154
小計	1,537,826	1,397,816
利息及び配当金の受取額	79,241	64,492
利息の支払額	△1,771	△220
法人税等の支払額	△845,855	△354,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,441	1,107,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	215,225
有形固定資産の取得による支出	△70,010	△504,891
有形固定資産の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	△407,464	△408,663
投資有価証券の売却による収入	202,087	100,000
貸付けによる支出	—	△13,408
貸付金の回収による収入	9,973	2,677
無形固定資産の取得による支出	—	△12,000
関係会社株式の取得による支出	△222,700	—
その他	45,854	27,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,260	△575,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△152	△532,530
リース債務の返済による支出	△13,084	△12,902
配当金の支払額	△345,510	△320,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,747	△966,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,434	△434,021
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,676	8,060,110
現金及び現金同等物の期末残高	8,060,110	7,626,089

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。

なお、工事の完了時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、工事完了時点において収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、2023年2月9日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件によ

り受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、それぞれ532百万円及び369,300株であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載した通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事・本支管理設工事・供給管工事を主体としており、そのほか建築工事・給排水衛生衛生設備工事・空気調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事・電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事を事業内容としております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、進捗率に関連性の高い特定の原価の発生割合（インプット法）で算出しております。

また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に収益すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	6,105,937	6,378,584
契約資産	—	—
契約負債	1,249,320	1,310,791

②当期の収益の内、期首契約負債に含まれていた金額

1,142,368千円

③契約資産及び契約負債の重要な変動

重要な変動はありません。

④履行義務の充足時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響

該当事項はありません。

⑤残存履行義務に配分した取引金額

予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「建築設備事業」、「ガス設備事業」、「ガス導管事業」、「電設・土木事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

建築設備事業	…	給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、集合住宅暖冷房給湯工事
ガス設備事業	…	ガス設備工事（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、空調設備工事
ガス導管事業	…	ガス導管工事（本支管理設工事・供給管工事）
電設・土木事業	…	電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	3,544,655	8,958,612	17,452,706	1,226,279	31,182,254	60,993	31,243,247
一定の期間にわたり移転 される財	2,011,907	311,625	105,993	571,471	3,000,999	—	3,000,999
顧客との契約から生じる 収益	5,556,562	9,270,238	17,558,700	1,797,751	34,183,253	60,993	34,244,246
(1)外部顧客に対する 売上高	5,556,562	9,270,238	17,558,700	1,797,751	34,183,253	60,993	34,244,246
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,556,562	9,270,238	17,558,700	1,797,751	34,183,253	60,993	34,244,246
セグメント利益又は 損失(△)	△43,880	322,560	1,059,694	64,803	1,403,177	△52	1,403,125
その他の項目							
減価償却費	13,692	55,539	75,062	4,311	148,606	69,548	218,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147	17,546	29,997	248	48,939	61,456	110,395

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額60,993千円であります。
- (2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△52千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。
- (3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,652,973	9,651,272	16,583,756	1,113,548	30,001,550	64,799	30,066,349
一定の期間にわたり移転 される財	3,046,953	272,675	385,240	701,510	4,406,379	—	4,406,379
顧客との契約から生じる 収益	5,699,926	9,923,948	16,968,996	1,815,058	34,407,930	64,799	34,472,729
(1)外部顧客に対する 売上高	5,699,926	9,923,948	16,968,996	1,815,058	34,407,930	64,799	34,472,729
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,699,926	9,923,948	16,968,996	1,815,058	34,407,930	64,799	34,472,729
セグメント利益又は 損失(△)	△436,666	649,988	1,061,927	62,349	1,337,600	457	1,338,057
その他の項目							
減価償却費	11,685	55,280	68,535	3,999	139,499	64,152	203,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,975	145,282	57,277	574	208,109	23,141	231,250

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額64,799千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額457千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当事業年度より、従来「ガス設備事業」に含めていたGHP関連工種を「建築設備事業」に含めることに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	424,838千円	450,897千円
持分法を適用した場合の投資利益又は損失(△)の金額	△29,828千円	25,373千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,530.23円	1株当たり純資産額	1,582.99円
1株当たり当期純利益	93.72円	1株当たり当期純利益	81.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
当期純利益	(千円)	1,078,975		933,608
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—		—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,078,975		933,608
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,512		11,483

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
純資産の部の合計額	(千円)	17,617,122		17,639,938
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—		—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	17,617,122		17,639,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	11,512		11,143

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員 監査室担当役員、企画室担当役員兼務	榎 田 博 俊	執行役員 監査室担当役員、企画室担当役員兼務
取締役執行役員 エンジニアリング事業本部 ガス設備部長	河 野 文 彦	執行役員 エンジニアリング事業本部 ガス設備部長
取締役執行役員 コーポレート本部総務部長	加 藤 宏 行	執行役員 コーポレート本部総務部長
社外取締役	石 島 健一郎	—

・退任予定取締役

氏名	現役職名
癸生川 浩 樹	常務取締役 社長付
古 平 光 一	常務取締役 社長付
野 村 郁 雄	取締役
初 瀬 良 治	社外取締役

・新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
常勤監査役	古 平 光 一	常務取締役 社長付
常勤監査役	野 村 郁 雄	取締役
社外監査役	山 内 暁	—

・退任予定監査役

氏名	現役職名
山口 雄 司	常勤監査役
神 長 建 史	常勤監査役
戸 原 健 夫	社外監査役

・役職の異動

新役職名	氏名	現役職名
取締役専務執行役員 デジタルイノベーション推進室担当役員、 安全品質環境室担当役員兼務	福 島 博 喜	常務取締役常務執行役員 デジタルイノベーション推進室担当役員、 安全品質環境室担当役員兼務
取締役常務執行役員 コーポレート本部長	森 凡 浩	取締役執行役員 コーポレート本部長
取締役常務執行役員 パイプライン事業本部長	森 川 久 男	取締役執行役員 パイプライン事業本部長
取締役常務執行役員 エンジニアリング事業本部長	佐々木 靖 彦	取締役執行役員 エンジニアリング事業本部長

・人事の異動

新役職名	氏名	現役職名
常務執行役員 ファシリティ事業本部長	青 山 弘 之	執行役員 ファシリティ事業本部長
執行役員 パイプライン事業本部ガス導管部長	高 城 紀 雄	パイプライン事業本部ガス導管部長
執行役員 デジタルイノベーション推進室長	石 野 貴 久	デジタルイノベーション推進室長
執行役員 安全品質環境室長	小松本 秀 定	安全品質環境室長
退任	古 杉 富 亮	執行役員 パイプライン事業本部広域事業部静岡支 店担当理事
退任	大 開 栄 一	執行役員 ファシリティ事業本部副本部長

③ 異動予定日

2023年6月29日

(2) 受注高、売上高の状況

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,891,906	5,524,470	5,556,562	4,859,814
ガス設備事業	2,430,986	9,746,642	9,270,238	2,907,390
ガス導管事業	8,425,113	17,759,896	17,558,700	8,626,308
電設・土木事業	430,253	1,980,082	1,797,751	612,584
その他	—	60,993	60,993	—
合計	16,178,259	35,072,085	34,244,246	17,006,098

(注) その他の売上高は、工材販売手数料等であります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	6,050,222	5,699,926	5,210,110
ガス設備事業	2,907,390	10,215,599	9,923,948	3,199,042
ガス導管事業	8,626,308	16,972,329	16,968,996	8,629,640
電設・土木事業	612,584	1,730,891	1,815,058	528,417
その他	—	64,799	64,799	—
合計	17,006,098	35,033,842	34,472,729	17,567,211

(注) その他の売上高は、工材販売手数料等であります。

当事業年度の期首より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「5. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)の4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前事業年度の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。